



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月28日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 総務経理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の業績 (2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	8,285	11.2	1,076	30.9	1,111	12.9	751	13.3
2018年11月期第2四半期	7,449	△16.9	822	△28.7	984	△19.8	663	△20.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期第2四半期	44.23		44.09					
2018年11月期第2四半期	38.55		38.11					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	19,721	16,522	83.2
2018年11月期	18,980	16,205	84.9

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 16,398百万円 2018年11月期 16,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,005	5.6	2,060	0.5	2,060	△11.7	1,383	△11.9	80.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	18,287,000株	2018年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	1,285,902株	2018年11月期	1,300,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	16,995,170株	2018年11月期2Q	17,207,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- ・当社は、2019年6月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により、中国を含むアジアの景気は減速し、英国のEU離脱問題の動向が懸念されるものの、米国景気の着実な回復を受けて、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、米中の貿易摩擦などにより、輸出や工業製品の生産に弱さがあるものの、雇用および所得環境の改善等もあり、加えて緩和的な金融環境および公共投資を背景に企業収益が引き続き高い水準で推移し、緩やかな回復基調が続きました。

IT市場では、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を取込んだシステムの開発需要が各業種で拡大傾向にあり、また人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図るために、既存システムの再構築や機能追加等のシステム投資が引き続き堅調に推移してきました。一方IT企業は、技術者不足に加え、採用対象である学生数が今後減少傾向で推移することから、システム需要への対応体制を維持拡大するには、厳しい環境が続いていくと見られております。

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT：Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、現行の「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は中長期計画で設定した全社重点施策を着実に推進するとともに、引き続き顧客市場の動向に注視した営業を展開し、積極的に幅広い業種からの受注獲得を進め、開発案件の立上げに注力しました。また、首都圏のみならず地方におけるシステム需要の開拓を進め、本年3月に新たな営業拠点として広島営業所を開設いたしました。これにより、当社の地方における営業拠点は、広島を含めまして計6カ所となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、製造業・電力・運輸業および情報・通信に係る開発案件の売上が増加したことにより、前年同四半期および業績予想(2019年1月11日公表)と比べ増収となりました。

利益面は、売上高の増加等により、前年同四半期および業績予想と比べ増益となりました。

売上高および利益の前年同四半期および業績予想に対する増減の状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期		対業績予想	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,285	100.0	835	11.2	257	3.2
営業利益	1,076	13.0	253	30.9	205	23.6
経常利益	1,111	13.4	126	12.9	235	26.9
四半期純利益	751	9.1	88	13.3	163	27.8

営業利益の前年同四半期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	金額 (百万円)	対売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	188	2.2
外注比率の変動による増減額	△29	△0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	49	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	17	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	27	0.3
営業利益の増減額合計	253	3.0

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	477	5.8	2.4
製造業	1,835	22.1	49.3
金融・保険業	3,487	42.1	2.2
電力・運輸業	1,024	12.4	24.0
情報・通信業	1,164	14.0	10.8
流通・サービス業	294	3.6	△32.2
官公庁・その他	1	0.0	△95.5
合計	8,285	100.0	11.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ741百万円増加し、19,721百万円となりました。これは主として、受注増に伴う仕掛品の増加によるものです。

総負債は、前事業年度末より424百万円増加し、3,198百万円となりました。これは主として、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、前事業年度末より317百万円増加し、16,522百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は83.2%と前事業年度末より1.7ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,217百万円増加し、当第2四半期累計期間末の資金残高は9,503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,841百万円の増加(前年同四半期比1,526百万円の増加)となりました。この増加は、主として税引前四半期純利益の計上および売上債権の回収等の資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は93百万円の減少(前年同四半期比741百万円の増加)となりました。この減少は、主として無形固定資産の取得および保険積立金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は530百万円の減少(前年同四半期比3百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想につきましては、2019年1月11日に公表いたしました「2019年11月期 決算短信〔日本基準〕」に記載のとおりであり、通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306,454	9,523,729
売掛金	2,219,952	1,331,949
仕掛品	920,987	1,249,531
前払費用	85,874	89,351
その他	9,777	11,198
貸倒引当金	△6,691	△4,031
流動資産合計	11,536,355	12,201,729
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,082	83,977
車両運搬具（純額）	7,452	6,210
工具、器具及び備品（純額）	9,840	9,023
リース資産（純額）	130,138	138,770
有形固定資産合計	225,514	237,982
無形固定資産		
ソフトウェア	402,409	404,270
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	409,529	411,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262,003	4,279,368
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,872	296,567
保険積立金	1,874,444	1,953,299
繰延税金資産	301,879	263,607
その他	67,607	67,645
投資その他の資産合計	6,808,806	6,870,488
固定資産合計	7,443,849	7,519,861
資産合計	18,980,204	19,721,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,443	513,895
リース債務	53,525	55,662
未払金	1,167,826	1,175,118
未払法人税等	217,140	398,371
預り金	32,496	152,993
プログラム保証引当金	5,315	5,606
受注損失引当金	—	751
その他	13,412	103,216
流動負債合計	1,986,159	2,405,615
固定負債		
リース債務	77,689	84,164
退職給付引当金	91,039	80,908
役員退職慰労引当金	562,305	567,950
資産除去債務	57,421	60,178
固定負債合計	788,456	793,203
負債合計	2,774,615	3,198,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	3,494,760	3,733,089
利益剰余金合計	12,927,125	13,165,454
自己株式	△1,085,067	△1,072,968
株主資本合計	16,199,079	16,449,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,977	△50,777
評価・換算差額等合計	△93,977	△50,777
新株予約権	100,487	124,043
純資産合計	16,205,589	16,522,772
負債純資産合計	18,980,204	19,721,591

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	7,449,348	8,285,019
売上原価	5,769,807	6,378,929
売上総利益	1,679,540	1,906,089
販売費及び一般管理費	857,268	829,864
営業利益	822,272	1,076,225
営業外収益		
受取利息	94	85
有価証券利息	15,386	14,074
保険配当金	23,488	19,295
投資有価証券売却益	119,088	1,583
その他	6,030	1,722
営業外収益合計	164,088	36,762
営業外費用		
支払利息	788	854
為替差損	426	11
株式交付費	161	81
その他	0	72
営業外費用合計	1,375	1,019
経常利益	984,984	1,111,969
特別利益		
固定資産売却益	912	—
新株予約権戻入益	555	1,569
特別利益合計	1,467	1,569
特別損失		
固定資産除売却損	456	6
特別損失合計	456	6
税引前四半期純利益	985,995	1,113,531
法人税、住民税及び事業税	121,300	342,580
法人税等調整額	201,314	19,205
法人税等合計	322,614	361,785
四半期純利益	663,381	751,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	985,995	1,113,531
減価償却費	76,202	83,497
株式報酬費用	20,564	26,011
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,591	△10,131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,022	5,645
受取利息及び受取配当金	△38,969	△33,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,088	△1,583
投資有価証券投資損益 (△は益)	△1,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	231,445	976,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,402	△328,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,738	17,451
未払賞与の増減額 (△は減少)	30,936	25,440
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,520	△3,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	△279,702	99,844
その他	210	△319
小計	591,636	1,970,445
利息及び配当金の受取額	38,552	33,463
利息の支払額	△788	△854
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△313,976	△161,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,423	1,841,910

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△8,660	△9,948
有形固定資産の売却による収入	2,832	—
無形固定資産の取得による支出	△94,731	△46,796
投資有価証券の取得による支出	△1,005,000	—
投資有価証券の売却による収入	238,285	1,583
敷金の差入による支出	△3,137	△7,136
敷金の回収による収入	1,619	3,441
保険積立金の積立による支出	△25,533	△79,079
その他	59,333	44,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,992	△93,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	256,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△256,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△190	—
ストックオプションの行使による収入	15,627	7,394
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,345	△30,818
配当金の支払額	△512,644	△507,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,553	△530,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047,121	1,217,274
現金及び現金同等物の期首残高	8,913,165	8,286,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,866,043	9,503,729

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、前事業年度の貸借対照表につきましても、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に組替えて表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	560,890	14.7
製造業	1,559,844	38.9
金融・保険業	3,925,745	6.6
電力・輸送業	1,256,005	12.7
情報・通信業	1,068,071	25.0
流通・サービス業	279,038	△ 36.4
官公庁・その他	1,363	△ 95.5
合計	8,650,956	11.9

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	493,766	△ 6.9	291,300	△ 16.5
製造業	1,385,771	△ 2.0	708,108	△ 22.2
金融・保険業	3,434,257	9.3	2,109,033	8.5
電力・運輸業	1,171,960	39.0	637,085	37.0
情報・通信業	1,108,680	1.2	410,897	△ 36.8
流通・サービス業	328,186	△ 10.2	207,337	△ 42.5
官公庁・その他	1,362	△ 91.1	0	0.0
合計	7,923,984	7.0	4,239,626	△ 9.4

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	477,275	2.4
製造業	1,835,683	49.3
金融・保険業	3,487,013	2.2
電力・輸送業	1,024,506	24.0
情報・通信業	1,164,906	10.8
流通・サービス業	294,272	△ 32.2
官公庁・その他	1,362	△ 95.5
合計	8,285,019	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。